

岩見沢商工会議所だより Iwamizawa Chamber of Commerce and Industry '22.11

岩見沢商工会議所

第30期新体制特集号

発行所 / 岩見沢商工会議所
1西1 Tel22-3445 Fax22-3441

【No.489】



就 任 挨 拶

会 頭 松 浦 淳 一

松浦建設株式会社 代表取締役

令和4年11月1日に開催された第1回臨時議員総会において、第30期会頭に松浦淳一氏が全会一致で選任されました。

【松浦会頭の就任挨拶(要旨)】

「3年前の令和元年11月に、私の2期目の会頭の任がスタートしましたが、その翌年1月には日本で初めて新型コロナウイルスの感染が確認され、この3年間は新型コロナウイルスとの戦いで数多くのことが起こりました。海外の工場がうまく稼働せず、半導体の生産が追いつかない影響で、建設業界においても資材が入荷されないなど、信じ難い現象が起こりました。現在も新型コロナウイルス第8波の恐れもあり、まだまだ先を見通すことができず油断できない状況ですが、職員を始め議員皆様のおかげで、会員数が987社となり、会費口数合計は目標としていた5,000口を超えることができ、本当に感謝を申し上げたいと思います。

振り返りますと、新型コロナウイルス対策として「ザワDoリンク事業」や「プレミアム建設券・商品券事業」を行いました。建設券については、去年は雪害もあったことから全員当選とし、約11億円の建設券を発行しました。今年は15,000口、約8億7000万円の建設券を発行しています。商品券については、市民皆様のおかげで10億円の発行に対し9億9600万円の販売となりました。

そして、去年は念願であった経営発達支援計画について経済産業省の認可を受けることができました。会員の持続的発展に向けた制度ですので、有効利用をしながら会員の皆様にサービスを提供していきたいと思っています。また、商工会議所会員向けに新型コロナウイルスワクチンの職域接種も計画しましたが、ワクチンが全国的に不足する事態となり、残念ながら中止せざるを得ない状況でした。新型コロナウイルスへの対応も含め、引き続き会員の皆様が安心して商売を発展していただける体制を整えたいと思っています。

日本商工会議所では「物価高を克服し、中小企業の自己変革や民間投資を呼び起こす経済政策」を掲げています。地域とともに未来を創ることが商工会議所の使命ですので、未来に向け変革しながら、新たなチャレンジをしていきたいと考えています。円安の影響などで経済的に大変厳しい状況で、社員の賃上げ対応も難しいところですが、岩見沢市とともに地域経済の活性化に向けた政策を考えていきたいと思っています。更には、念願である新商工会議所会館の建設も進めていきたいと思っています。会員の皆様全員のご協力がなくては成し得ませんので、ご理解をいただきながら進めていきたいと考えています。



松浦会頭の就任挨拶

今年で8年目を迎えたプレミアム建設券事業やプレミアム商品券事業など、今後も効果のある経済対策事業を実施しながら地域経済を活性化し、会員皆様が満足できる商工会議所運営に努めてまいりたいと思います。3年間よろしくお願い申し上げます。」

第1回臨時議員総会に提出された議事は次のとおりで、決定した役員及び委員会構成は今回の商工会議所だよりに掲載しています。

また、臨時議員総会終了後には感染症対策に万全を期しながら議員懇親会を開催し、公務ご多忙の中、ご来賓として 松野 哲 岩見沢市長にご出席いただきました。

＜審議事項＞

1. 会頭選任について
2. 副会頭選任について
3. 専務理事選任について
4. 常議員選任について
5. 監事選任について

＜報告事項＞

1. 顧問の委嘱について
2. 正副委員長並びに委員の所属構成について



ご来賓の松野哲岩見沢市長

退任された役員・議員の皆様にも、日本商工会議所会頭と北海道商工会議所連合会会頭から感謝状が贈呈されました。

＜退任役員・議員＞

(有)ひまわり会計	代表取締役	谷 勲 様
三谷石油(株)	代表取締役	三谷 貴 様
(有)スギモト	代表取締役	上野 英一 様
(有)アート	代表取締役	久藤 弘行 様
空知印刷(株)	代表取締役	朝山 竹博 様
(株)まつむら	代表取締役	松村 拓志 様

第30期岩見沢商工会議所 役員議員名簿

任期 令和4年11月1日～令和7年10月31日

役職名	氏名	事業所名	所在地	所属部会
会 頭	松 浦 淳 一	松浦建設(株)	大和1条4丁目	建設業部会
副 会 頭	木 村 聡	(税)TACS	5条東2丁目	金融交通不動産部会
副 会 頭	五十嵐 一 朗	昭和マテリアル(株)	上幌向町542	建設業部会
副 会 頭	南 部 博 明	(株)南部電設工業	南町8条2丁目	建設業部会
専務理事	石 崎 健 治	岩見沢商工会議所	1条西1丁目	
監 事	中 塚 力	岩見沢鉄骨工業(株)	西川町461	工業部会
監 事	飯 田 枢	飯田枢税理士事務所	緑が丘5丁目	金融交通不動産部会

役職名	氏名	事業所名	所在地	所属部会
常議員	齋藤 誠一	(株)大和商会	6条東3丁目	商業部会
常議員	南部谷 靖	(株)サン研ライフサービス	岡山町129	サービス業部会
常議員	高橋 博昭	岩見沢通運(株)	4条西8丁目 ヤマシチ4・8ビル	金融交通不動産部会
常議員	武蔵 輝彦	武蔵商事(株)	1条西1丁目	商業部会
常議員	小川 有積	(株)組合印刷	上幌向町559	工業部会
常議員	仁志 正樹	(有)仁志陶器建材店	4条西14丁目	建設業部会
常議員	田苅子 敬夫	(有)田苅子商事	1条東4丁目	サービス業部会
常議員	金田 信行	岩見沢ガス(株)	2条西16丁目	工業部会
常議員	重光 敬明	空知リゾートシティ(株)	4条東1丁目	サービス業部会
常議員	中路 幹雄	日の出交通(株)	大和2条9丁目	金融交通不動産部会
常議員	熊尾 憲昭	空知信用金庫	3条西6丁目	金融交通不動産部会
常議員	及川 聡	岩見沢建設協会	7条西2丁目	建設業部会
常議員	北澤 治雄	(株)ほくえい	北2条西3丁目	商業部会
議員	鎌倉 信幸	(株)ASK	2条西5丁目	金融交通不動産部会
議員	鈴木 安行	(株)鈴木造園	栄町7丁目	建設業部会
議員	森 正治	アクサ生命保険(株)岩見沢営業所	1条西1丁目 商工会議所会館	金融交通不動産部会
議員	政安 清美	(株)政安土木	稔町71	建設業部会
議員	高島 信之	(株)北海道銀行 岩見沢支店	4条西6丁目	金融交通不動産部会
議員	中村 拓哉	福中建設(株)	岡山町18	建設業部会
議員	白戸 勇次	ランドシステム(株)	4条西5丁目	サービス業部会
議員	白杵 努	(株)美さき	6条東10丁目	サービス業部会
議員	宮田 史子	北海道電力ネットワーク(株) 岩見沢支店	9条西1丁目	サービス業部会
議員	佐藤 敬一	(社)福)岩見沢福祉会	北2条西12丁目	サービス業部会
議員	齋藤 聡	(株)ライフネット	4条東14丁目	サービス業部会
議員	本山 博司	(株)本山測量設計	7条東5丁目	建設業部会
議員	小林 弘幸	東光電機工業(株)	3条東14丁目	商業部会
議員	朝山 弘治	空知印刷(株)	2条東2丁目	工業部会
議員	山口 卓也	(株)ヤマシチ	4条西8丁目 ヤマシチ4・8ビル	金融交通不動産部会
議員	福丸 文夫	積水化学北海道(株)	東町234	工業部会
議員	波田野 愛	ラウンジ Berry Berry	3条西2丁目 NNCビル	サービス業部会
議員	佛田 尚史	栄建設(株)	岡山町18	建設業部会
議員	藤本 浩之	北燃商事(株)	8条東1丁目	商業部会
議員	藤澤 一彰	空知石炭(株)	4条西15丁目	商業部会
議員	亀田 和幸	(株)北洋銀行 岩見沢中央支店	4条西6丁目	金融交通不動産部会
議員	奥野 賢一	(有)レガン	3条西2丁目	商業部会
議員	新川 勝久	共進工業(株)	4条東12丁目	建設業部会
議員	内田 茂伸	行政書士内田綜合法務事務所	3条東17丁目	金融交通不動産部会
議員	高橋 斉	(有)今タカハシ	8条西11丁目	商業部会
議員	高崎 靖広	(株)タカサキ電設	大和3条5丁目	建設業部会
議員	西方 洋昭	(株)西方建設	志文町995	建設業部会
議員	津島 治光	津島工業(株)	1条東6丁目	建設業部会
議員	工藤 豊	(株)高橋工務店	4条東11丁目	建設業部会
議員	早坂 亮二	(株)白亜ダイシン	志文町292	商業部会
議員	芳賀 智一	(有)建元	西川町372	建設業部会
議員	玉田 尚久	玉田産業(株)	4条西15丁目	建設業部会
議員	小倉 和彦	(株)フラワーショップ虹花	7条西7丁目	商業部会
議員	菊谷 昌泰	(有)コロナ	2条西3丁目	サービス業部会
議員	岡本 裕孝	(株)コンドウ生コンクリート	上幌向町564	建設業部会
議員	山岡 秀一	(株)文明堂	9条西1丁目	商業部会
議員	渡辺 美智留	岩見沢液化ガス(株)	3条東14丁目	商業部会

岩見沢商工会議所 第30期 役員議員

会
頭



松 浦 淳 一
松浦建設(株)
代表取締役

副
会
頭



木 村 聡
(税)TACS
代表社員

副
会
頭



五十嵐 一 朗
昭和マテリアル(株)
代表取締役社長

副
会
頭



南 部 博 明
(株)南部電設工業
代表取締役

専
務
理
事



石 崎 健 治
岩見沢商工会議所
専務理事

監
事



中 塚 力
岩見沢鉄骨工業(株)
代表取締役

監
事



飯 田 枢
飯田枢税理士事務所
代表

常
議
員



齋 藤 誠 一
(株)大和商会
代表取締役社長

常
議
員



南 部 谷 靖
(株)サン研ライフサービス
代表取締役

常
議
員



高 橋 博 昭
岩見沢通運(株)
代表取締役社長

常
議
員



武 蔵 輝 彦
武蔵商事(株)
代表取締役社長

常
議
員



小 川 有 積
(株)組合印刷
代表取締役

常
議
員



仁 志 正 樹
(有)仁志陶器建材店
代表取締役

常
議
員



田 苺 子 敬 夫
(有)田苺子商事
代表取締役

常
議
員



金 田 信 行
岩見沢ガス(株)
代表取締役会長

常
議
員



重 光 敬 明
空知リゾートシティ(株)
代表取締役社長

常
議
員



中 路 幹 雄
日の出交通(株)
代表取締役



常
議
員

熊尾憲昭
空知信用金庫
理事長



常
議
員

及川 聡
岩見沢建設協会
会長



常
議
員

北澤治雄
㈱ほくえい
代表取締役社長



議
員

鎌倉信幸
㈱A S K
代表取締役



議
員

鈴木安行
㈱鈴木造園
代表取締役



議
員

森 正治
アクサ生命保険㈱ 岩見沢営業所
営業所長



議
員

政安清美
㈱政安土木
代表取締役



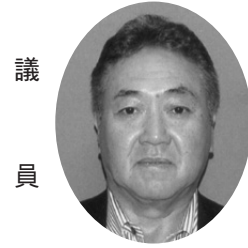
議
員

高島信之
㈱北海道銀行 岩見沢支店
支店長



議
員

中村拓哉
福中建設㈱
代表取締役社長



議
員

白戸勇次
ランドシステム㈱
取締役会長



議
員

臼杵 努
㈱美さき
代表取締役



議
員

宮田史子
北海道電力ネットワーク㈱ 岩見沢支店
岩見沢支店長



議
員

佐藤敬一
(社福)岩見沢福祉会
常務理事・施設長



議
員

齋藤 聡
㈱ライフネット
取締役社長



議
員

本山博司
㈱本山測量設計
代表取締役



議
員

小林弘幸
東光電機工業㈱
代表取締役社長



議
員

朝山弘治
空知印刷㈱
専務取締役



議
員

山口卓也
㈱ヤマシチ
代表取締役



議
員

福丸文夫
積水化学北海道㈱
代表取締役社長



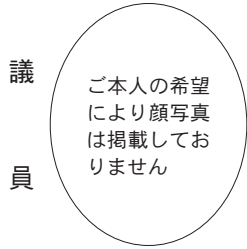
議
員

波田野 愛
ラウンジ Berry Berry
代表



議
員

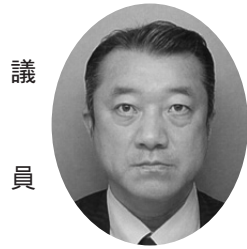
佛田尚史
栄建設㈱
代表取締役



議
員

ご本人の希望
により顔写真は
掲載しており
ません

藤本浩之
北燃商事㈱
代表取締役社長



議
員

藤澤一彰
空知石炭㈱
常務取締役



議
員

亀田和幸
㈱北洋銀行 岩見沢中央支店
支店長



議
員

奥野賢一
(有)レガン
代表取締役

議 員		議 員		議 員		議 員		議 員	
	新川 勝久 共進工業(株) 代表取締役		内田 茂伸 行政書士内田総合法務事務所 代表		高橋 齊 (有)タカハシ 代表取締役		高崎 靖広 (株)タカサキ電設 代表取締役		西方 洋昭 (株)西方建設 代表取締役
議 員		議 員		議 員		議 員		議 員	
	津島 治光 津島工業(株) 代表取締役		工藤 豊 (株)高橋工務店 代表取締役		早坂 亮二 (株)白亜ダイシン 代表取締役		芳賀 智一 (有)建元 代表取締役		玉田 尚久 玉田産業(株) 代表取締役
議 員		議 員		議 員		議 員		議 員	
	小倉 和彦 (株)フラワーショップ虹花 代表取締役		菊谷 昌泰 (有)コロナ 代表取締役		岡本 裕孝 (株)コンドウ生コンクリート 代表取締役		山岡 秀一 (株)文明堂 代表取締役		渡辺 美智留 岩見沢液化ガス(株) 代表取締役

岩見沢商工会議所委員会構成メンバー

区分	総務委員会	商業委員会	工業委員会	中小企業委員会	都市問題委員会
委員長	北澤 治雄	南部谷 靖	小川 有積	武蔵 輝彦	仁志 正樹
副委員長	重光 敬明	齋藤 誠一	政安 清美	小林 弘幸	金田 信行
委員	鈴木 安行	鎌倉 信幸	中村 拓哉	森 正治	高橋 博昭
	高島 信之	佐藤 敬一	白杵 努	白戸 勇次	朝山 弘治
	新川 勝久	山口 卓也	宮田 史子	齋藤 聡	佛田 尚史
	内田 茂伸	波田野 愛	福丸 文夫	本山 博司	中路 幹雄
	及川 聡	藤澤 一彰	田苅子 敬夫	藤本 浩之	熊尾 憲昭
	早坂 亮二	奥野 賢一	津島 治光	亀田 和幸	高崎 靖広
	玉田 尚久	高橋 齊	工藤 豊	山岡 秀一	西方 洋昭
	小倉 和彦	菊谷 昌泰	岡本 裕孝	渡辺 美智留	芳賀 智一

日商LOBO調査(早期景気観測)

【9月調査結果のポイント】

9月の全産業合計の業況DIは、▲23.3(前月比▲2.3ポイント)。高騰が続く資源・原材料価格に加えて、電気代のさらなる値上がりや、140円台まで進んだ円安の急伸による輸入品の価格上昇など、企業のコスト負担は増加し続けており、全業種で業況が悪化した。さらに、サービス業・小売業では物価高による消費マインドの低下、建設業では人手不足対策としての人件費増加が業況を下押しした。製造業では部品の供給不足、卸売業では台風等の天候不順による物流コストの上昇が業況を下押しした。感染状況が落ち着き、人流も回復基調にあるものの、増加し続けるコスト負担が企業経営の重荷となり、中小企業の景況感は2ヵ月連続の悪化となった。

業況DI(前年同月比)の推移

	22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10月~12月
全産業	▲25.7	▲20.4	▲20.3	▲17.8	▲21.0	▲23.3	▲23.7
建設	▲27.0	▲31.3	▲29.3	▲28.7	▲26.4	▲28.7	▲23.7
製造	▲17.0	▲15.4	▲19.8	▲17.9	▲18.9	▲23.3	▲20.5
卸売	▲28.3	▲20.2	▲22.0	▲18.1	▲24.8	▲27.2	▲25.5
小売	▲39.5	▲31.8	▲32.2	▲25.2	▲30.7	▲31.9	▲35.1
サービス	▲21.1	▲9.3	▲4.4	▲4.1	▲10.2	▲11.4	▲17.1

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI

先行き見通しDIは、▲23.7(今月比▲0.4ポイント)全国旅行支援の再開や水際対策の緩和による客足回復の期待感が小売業・サービス業で広がる一方、物価高による収益圧迫を危惧する声が聞かれた。業種を問わず、物価上昇によるコスト増に対する十分な価格転嫁も行えていない。欧米のインフレ対策で世界経済の鈍化が顕在化する中、円安や物価上昇に歯止めがかからず、さらなるコスト負担増の懸念から、中小企業の先行きは厳しい見方が続く。

【建設業】

「工事の受注段階で、今後の建設資材の値動きを予想することで、利益の確保に努めている。一方で、従業員の高齢化は依然として課題であり、ホームページの改良や工業高校へのアプローチによる人材確保で人手不足の解消と組織の若返りに繋げたい」(一般工事業)

「円安の進行もあり、資材価格の高騰に歯止めがかからない。即座の販売価格への転嫁はできないため、収益を圧迫している」(防水工事業)

【製造業】

「受注数は増えてきており、生産量を増やしている。しかし、製造にかかる燃料費の高騰、原材料の値上げとコストが増加しており、今までのような利益率の確保が難しくなっている」(金属製品製造業)

「半導体や電装品の調達が困難で、生産計画の見直しを実施している。生産性が低下しているため、IT化などの効率化が必要である」(金属加工機械製造業)

【卸売業】

「輸送費などのコスト負担が増える中、物価高による個人消費の冷え込みで取引先の小売店からの受注数も減少傾向である。海外向けの輸出は堅調に推移しているが、今後の世界経済の動向によっては、今まで以上に厳しい状況になることが危惧される」(食料・飲料卸売業)

「輸送費やコンテナ代の高騰が収益を圧迫する中、天候不順による青果物の価格上昇や物流コスト増も重なり、経営が安定しない」(農畜産水産卸売業)

【小売業】

「感染状況の落ち着きで、観光客などは少しずつ戻ってきている。しかし、従来の物価高により消費者の生活必需品以外の買い控えが見られる中、急激な円安の進行でさらにコスト負担が増えており、経営状況は低迷が続いている」(各種商品小売業)

「物価高で消費者の購買意欲が低下する中、光熱費や人件費なども上昇しており、経費の削減が難しくなっている」(総合スーパー)

【サービス業】

「宿泊・宴会・館内レストラン全てで売上は増加。一方で、仕入価格の高騰や電気代の上昇による経費増加で採算は悪化した。コロナ禍で減少した従業員の補填も課題であり、人件費などでさらなるコスト負担が続く見込み」(宿泊業)

「燃料価格の高騰に伴う値上げを実施せざるを得ない状況であるが、同業他社との価格競争が激しく、慎重になっている」(運送業)

中小企業のための 経営講座

物価高の中の必要な売り上げは

1. 物価高の利益に対する影響

10月から最低賃金が889円から920円に上がりました。率にすると約3.4%の上昇です。また、9月の消費者物価指数は3%の上昇でした。

仕入や諸経費は今どんどん上がっています。

そのような状況の中で、自社製品やサービスを値上げすることを考えている経営者は多いことでしょう。今回は、この物価高が財務にどのような影響を与え、従来通りの利益を出すには、どれくらいの売上が必要なのかを簡単な例で理解していただければと思います。

例えば、次のような損益計算書(PL)で考えていきます。

売上	2000
仕入	1600
売上総利益(率)	400 (20%)
人件費	100
その他経費	200
販管費合計	300
営業利益	100

このPLが売上はそのままで、仕入、その他経費が3%、人件費が3.4%上がったとすると以下のような数字になります。

	従前	上昇後
売上	2000	2000
仕入	1600	1648
売上総利益	400 (20.0%)	352 (17.6%)
人件費	100	103.4
その他経費	200	206
販管費合計	300	309.4
営業利益	100	42.6

この例の場合では、売上が同じであれば、仕入等の上昇で、売上総利益は400から352となり48減少し、率

的には20%から17.6%で2.4%下がります。営業利益は100から42.6と半分以下の数字となります。

2. 同じ利益を確保する売上はどれだけか

次に、営業利益を従前と同じ金額を確保するために必要な売上はいくらか計算してみます。

必要な売上を求めるには、次の式を使います。

必要売上高

$$= (\text{固定費} + \text{目標営業利益}) \div \text{売上総利益率}$$

それでは、上昇後の数字をこの式に入れてみましょう。固定費は、今回ザックリ販管費の人件費とその他経費の合計とします。

$$(103.4 + 206 + 100) \div 17.6\% = 2,326$$

仕入、その他経費が3%上昇、人件費が3.4%上昇した場合、この例では、2,326の売上がないと従前の利益100は維持できないことになります。

2,326を従前の売上2,000で割ると、1.163です。売上を従前対比16.3%増加できなければ、営業利益は従前の100とはなくなるのです。

今回のシミュレーションでは約3%の仕入・経費の増加をカバーするためには、16%以上の売上増加が必要になりました。16.3%の売上増加のためには、商品単価の値上げや営業の見直しなどの施策を検討しなければなりません。

正確な目標がなければ、最適な施策を立案できなくなります。

3. あなたの会社の必要な売上は

今回は売上総利益率(粗利)20%の小売業を想定したPLからシミュレーションしてみました。

実際は、各企業の製造原価、仕入、販管費を変動費、固定費に分解して、必要な売上を計算することになります。

正確な数字を計算するためには、正確な会計が必要です。今こそ、会計の力が試される時です。

あなたの会社の会計は、それに対応できているでしょうか。

記事協力

(税)TACS 代表社員・税理士 木村 聡
岩見沢市5条東2丁目2-17

～11月、12月の会議所行事予定～

商工会議所で予定されている講習会、相談会、検定日程等の行事をお知らせします！(11月10日現在)
なおホームページでは、新情報を随時更新しています。 <https://www.iwamizawacci.or.jp/>

11月20日(日) 第162回日商簿記検定試験

22日(火) 第64回永年勤続優良従業員表彰式

24日(木) 会員向け無料法律相談

12月5日(月) 第162回日商簿記検定試験

2・3級合格発表日

19日(月) 第227回日商珠算検定試験申込開始

～2023年1月11日まで